

東日本大震災からの復旧・復興

商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復旧・復興支援

- ・全国514商工会議所のネットワークを活かし、真に求められる復旧・復興支援活動を継続して展開。
- ・災害発生時の商工会議所事務局機能の早期回復や、被災地への迅速な支援を可能にするため、事業継続計画（BCP）等を確立。

重要テーマ

I 現場に立脚した政策提言活動による日本再生の実現

- ・山積する重要政策課題（長期デフレ、電力・エネルギー問題、地域の疲弊等）に対する政策提言・要望活動の展開とその実現。

II グローバル化への対応と生産性向上への支援

- ・外需を取り込み中小企業の活力を強化するため、国際展開を強力に支援。ビジネス環境改善のため、経済連携協定に関する政策提言等を積極的に展開。
- ・中小企業が生み出す付加価値を高め、国際競争力を向上させるため、企業経営の現場におけるITの活用を推進。

III 中小企業の成長の支援と経営力の強化支援

- ・中小企業の活力強化を成長戦略の柱に日本経済の再生を果たすため、中小企業戦略の実現に向けた取り組みを一層強化。
- ・中小企業の人材育成や即戦力の確保を支援するため、「営業活動」に重点を置いた検定事業やジョブ・カード制度を推進。

IV 活力あふれる地域社会創造への取り組み支援

- ・疲弊する地域社会の活性化に向けて、それぞれの地域が持つ潜在的な力を発揮する取り組みを支援。

V エネルギー・地球環境問題への対応

- ・多様な電源確保や電力の安定供給に向けた政策提言等を展開。
- ・地域や中小企業における自主的、継続的な環境対策への取り組みを支援。

VI 「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化

- ・新しい時代の要請に対応し、各地商工会議所が自らの機能を最大限に発揮するための取り組みを支援。

<主な取り組み>

- 被災地主導の復興と福島再生の早期実現**
被災地の声に基づく提言・要望活動、被災地訪問等によるニーズ把握、各種会議（観光振興大会等）の東北地方での開催、「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」推進と販路開拓、「被災中小企業復興支援リース補助事業」実施、各種復興イベントの開催支援、風評被害防止のための支援、海外等への正確な情報発信、日商・各地商工会議所職員の被災地応援派遣、2020年刊「ビック・パブリック」日本招致実現に向けたPR
- 商工会議所の防災・危機管理体制の整備**
各地商工会議所における「災害時対応マニュアル」「事業継続計画（BCP）」策定促進、全国の商工会議所ネットワークによる連携支援体制の構築、「商工会議所向けデータバックアップサービス」の普及促進

- 一歩先んじた重要政策課題への対応**
中小企業の活力強化を柱とする成長戦略の実現、実現可能性のあるエネルギー・環境政策の実現、持続可能な社会保障制度の確立、経済成長と中小・中堅企業の活性化に資する税制の実現、中小企業の経営実態を踏まえた雇用・労働法制の実現、行財政改革・道州制の推進、科学技術・人材育成、少子化対策の推進、経済法規改正など重要政策課題の調査・研究、提言・要望活動の展開
- 地域の声に基づく政策提言活動の展開**
会頭・副会頭会議、常議員会・議員総会、各地ブロック別懇談会、各種委員会での活発な討議により現場の生の声を日商の政策・事業に反映、重要政策課題に関する各地説明会の開催（100回以上）、日商役職員の全商工会議所訪問（三巡目、25年度～27年度の3カ年計画）継続実施（25年度：200カ所以上）、LOBO調査を活用したタイムリーな中小企業の実態把握

- 中小企業による新興地域市場への展開支援**
中国（またはアジア新興地域）への経済ミッション派遣、24年度経済ミッションのフォローアップ、実務型ミッションの派遣による中小企業進出・販路開拓支援、各地商工会議所における中小企業国際展開事業に対する支援、各地商工会議所職員向け研修の実施
- 経済連携協定の促進と二国間・多国間経済委員会活動の展開**
TPP、EPA、日中韓FTA等の経済連携協定の交渉状況のフォローアップおよび具体的な要望活動、貿易・投資・ビジネス環境に係る問題点の整理および提言、二国間・多国間経済委員会の会員企業の拡充など組織基盤の強化、貿易関係証明書の円滑な発給
- IT経営推進による中小企業の実産性向上**
各地での「地域IT経営推進会議」共催、各地商工会議所とITコーディネータの連携強化およびセミナー等IT関連事業の促進（200件）

- 「攻め」の中小企業政策への転換推進**
中小・小規模企業支援のあり方や創業促進策の検討、「第2回商工会議所経営指導員全国研修会（支援力向上全国フォーラム）」の開催（200名）、実践型研修の開催などによる経営支援ノウハウの水平展開（800名）、中小企業金融円滑化法終了後のフォロー、マル経融資制度の改善要望および推進策の展開、円滑な消費税価格転嫁のためのワンストップ支援体制の構築、知財に関する制度の普及・啓発
- 「検定事業再生プロジェクト（受験者数拡大目標：年平均2%）」の推進、ジョブ・カード制度による人材育成・確保支援**
企業や教育機関における検定の評価・ニーズ等の把握、受験者・合格者の属性データの分析、企業や教育機関等営業活動対象ごとに検定・資格の効果やメリットを説明する資料等の作成・提供、営業研修の実施、ネット試験の「お試し受験キャンペーン」の実施、広告コピーの工夫による宣伝強化、厳正公正かつ円滑な検定試験施行の継続。
ジョブ・カード普及サポーター企業の開拓（目標：14,000社以上）、訓練実施計画確認済・認定企業数の拡大（目標：5,000社以上）

- まちづくりや観光振興による地域活性化の支援**
まちづくりに関する提言のフォローアップ、まちづくりや観光振興に関する先進的な事例の収集・分析・フィードバック（100事例以上）、新たな観光（街道観光）の推進、地域活性化に関する専門家とのネットワーク拡充および各地商工会議所への橋渡し
- 地域の資源を活用した観光や販路開拓の支援**
「地域力活用新事業∞全国展開支援事業」実施、地域団体商標制度の活用、専門家派遣による課題解決、農商工連携・農業六次産業化支援

- エネルギー・原子力政策に関する調査・研究・政策提言活動の展開**
環の検討状況のフォローと原子力発電関係地域を含めた各地商工会議所の意見を踏まえた提言、原子力発電や再生可能エネルギーに関する視察
- 環境と経済が両立した地球環境問題への対応**
「環境ナビ」の充実による情報発信強化、「容器包装リサイクル制度」「新クレジット制度」の普及促進

- 「商工会議所イノベーション推進活動」の積極的な展開**
「これからの商工会議所の理念と活動」の普及、第29期役員・議員改選への対応、第29期行動計画の策定、「商工会議所を知ってもらうキャンペーン2」の実施等商工会議所のPR強化（マスメディアへの記事掲載件数前年度比110%）、各地商工会議所の会員増強運動や広域連携の支援、新たな会員サービス事業の研究開発、各種保険制度の拡充（業務災害補償プラン：3万件以上）、商工会議所自身のIT化促進、商工会議所職員の人材育成の強化（問題意識醸成、説明能力向上）
- 青年部（YEG）、女性会のビジネス活動支援**
未設置商工会議所へ設置働きかけ、全国組織への加入促進、意見取り込み、YEGビジネスプランコンテストや女性起業家大賞等各種事業への支援